

# 刑事司法IT化答申

## 法制審、共同親権導入も

### 法改正案、来月にも提出

要綱は捜査機関が裁判所に  
出向かなくてもオンラインで  
令状を請求できるとした。検察の起訴手  
続きもデジタル化するほか  
供述調書など証拠書類も  
電子化。被告や弁護側も  
オンラインで証拠を閲覧  
や謄写できる。

遠隔地から法廷と映像  
でつなぐ「ビデオリンク  
方式」の尋問も拡大。病  
気や障害で出廷が困難な  
証人だけでなく、被告本  
人の遠隔出廷も一定の条  
件下で認める。

日本弁護士連合会など  
が求めていた容疑者・被  
告と弁護士の接見をオン  
ライン化する規定は含ま  
れなかった。日弁連は2  
023年12月に要綱に反  
対する声明を出した。

法制審は同日、マンシ  
ョンの建て替え決議要件  
を緩和する改正区分所有  
法や離婚後の共同親権の  
導入を柱とする民法改正  
の要綱も答申した。現在  
は単独親権しか認めてい  
ない離婚後の親権を父母  
の協議により双方または  
一方と定める。

父母の協議で決まらな  
い場合は裁判所が父母や  
子との関係などをとら  
え、子の利益を最優先に  
判断する。ドメスティック  
バイオレンス(DV)や子  
への虐待などの恐れがあ  
る場合は単独親権と決  
める。

維持に必要な養育費を請  
求できる「法定養育費」  
の制度や裁判所が親子交  
流の試行を促せる仕組み  
も盛り込んだ。

法務省は与党の審査を  
経て3月に民法の改正案  
を国会へ提出する見通  
し。国会で裁判所の適切  
な審理や行政による子へ  
の支援体制などが議論に  
なる見込みだ。

#### 法制審答申の主な内容

##### 刑事手続きIT化

捜査機関の逮捕・捜索などに必要な令状を電子化し、オンライン請求や発付を可能に

電子化された証拠をオンライン上で取得できる。起訴手続きもデジタル化

被告の遠隔出廷を一定条件で認める。証人らの遠隔出廷も拡大

##### 離婚後の共同親権導入

離婚後に共同親権を協議で決めることができ、協議で決まらなければ裁判所が親権者を判断

虐待やDVの恐れがある場合、裁判所が単独親権と決定

必要最低限な養育費「法定養育費」制度を創設

法制審議会(法相の諮問機関)は15日、刑事事件の捜査・公判手続きをIT化する制度改正要綱を小泉龍司法相に答申した。手続きの迅速化や効率化に向け、逮捕・捜索令状の電子化などが柱。法務省は3月中にも刑事訴訟法など関係法改正案を通常国会に提出する。